

JATA

http://www.jata-net.or.jp/ **Communication**

じゃたこみ

1

2014年
1月10日発行
vol.83

発行 一般社団法人 日本旅行業協会
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通費が関ビル3階
TEL: 03-3592-1271 (代表) TEL: 03-3592-1244 (広報)
FAX: 03-3592-1268

謹賀新年

海外渡航自由化50年特別企画 「海外旅行の歩みとこれから」連載スタート

キャンペーンロゴもご活用ください

出会い・発見・
感動世界へ



委員長・支部長が語る2014年の抱負

チームヨーロッパ・メディアデイ報告

5つの記事・番組に最優秀賞

素材研究 (海外) アブルツォ州／イタリア
(国内) 姫路市／兵庫県

新春
トップ
対談

観光ビッグバンの広がりを創り出す!!

久保 成人 観光庁長官
菊間 潤吾 日本旅行業協会会長



新春トップ対談

観光ビッグバンの広がりを創り出す!! 訪日市場拡大と海旅市場活性化へ飛躍の年に

久保 成人
国土交通省観光庁長官
菊間 潤吾
日本旅行業協会会長

2013年は、観光が国策となった画期的な年

——2013年を振り返って、どのような年だったとお考えになりますか。

久保 観光行政の観点からは、非常に画期的な年だったと思います。観光立国を強力に推進するため、安倍

総理が主宰する観光立国推進閣僚会議が開催され、昨年6月に「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」を策定しました。また、同月に閣議決定された「日本再興戦略―Japan's BACK―」にもその内容が盛り込まれ、観光が日本経済の成長における重要な柱として位置づけられたわけです。さらに、9月には、2020年のオリンピックとパリピックの開催地として東京が正式に決定しました。東京での開催決定は、インバウンド推進の強力な追い風になるものです。そうした画期的な年に、観光庁の長官に就任し、仕事をスタートさせていただけなのは、非常にありがたいことだと考えています。



久保成人・国土交通省観光庁長官
<略歴>

昭和52年京都大学法学部卒業。同年運輸省入省。平成10年航空局管制保安部保安企画課長に就任。その後、16年大臣官房人事課長、17年航空局監理部長、19年鉄道局次長、21年海上保安庁次長、22年鉄道局長、24年大臣官房長などの要職を歴任。25年8月観光庁長官に就任している。

JATAが今後の大きな飛躍に向けて準備を整え、政府も観光立国実現へのアクション・プログラムを策定した2013年。明けて2014年は、東京五輪開催も見据えた訪日市場拡大への確かな道筋作りと海外旅行市場の活性化、休暇制度改善などの環境整備に向けて、JATAの積極的なイニシアチブも期待されます。久保成人観光庁長官と菊間潤吾JATA会長に、新年の抱負などを語り合っていました。

ラム」を策定しました。また、同月に閣議決定された「日本再興戦略―Japan's BACK―」にもその内容が盛り込まれ、観光が日本経済の成長における重要な柱として位置づけられたわけです。さらに、9月には、2020年のオリンピックとパリピックの開催地として東京が正式に決定しました。東京での開催決定は、インバウンド推進の強力な追い風になるものです。そうした画期的な年に、観光庁の長官に就任し、仕事をスタートさせていただけなのは、非常にありがたいことだと考えています。

一方、ヨーロッパやアメリカといったロングホールの destinations ションが非常に伸びて、JATAのイニシアチブによるチームヨーロッパの取り組みやブランドUSAとの連携などによる成果が現れる形となりました。また、JATA全体の活動としては、今後の大きな飛躍に向けて、準備を整えた年だったと思います。

具体的には、どういったことでしょうか。

菊間 まず、JATAの会員会社が今後、訪日旅行への取り組みを本格的に進められるような環境として、ツアーオペレーターの認証制度をスタートさせています。また、日本観光振興協会の主催による「旅フェア日本」と「JATA旅博」を統合し、各産業分野で観光が熱を持って語られる時代を迎えている中で、その熱を一つにまとめるような象徴的なイベントとして、今年から「ツーリズムEXPOジャパン」として開催することになります。さらに、昨年の「JATA旅博」でUNWTOとのパートナーシップ協定に調印していますから、新たに統合されるイベントは、日本を舞台にアジア全体を世界に向けて発信するような場にもなっていくと思います。

——アジアということでは、日本とASEANの友好協力40周年だった昨年は、観光交流の拡大に向けて

2014年の観光・旅行市場を展望



菊間潤吾・日本旅行業協会会長

も、画期的な年でした。

久保 昨年7月1日からタイとレーシアについて短期滞在査証の免除措置が講じられたのをはじめ、ベトナムとフィリピン向けの数次ビザ化、インドネシア向けの数次ビザ滞在期間延長といったASEAN諸国向け観光ビザの要件緩和が実施されました。安倍総理によるASEAN歴訪で最後の訪問国となったラオスとカンボジアについても、マルチビザ化が実現しています。

菊間 さきほど、ロングホールである欧米への日本人旅行者数が伸び

たという話をしましたけれども、ASEAN各国への旅行者も増加すると同時に、デステイネーションとしてのASEANにも変化が生じてきています。これまでASEANに行かなかったような旅行者も増えてきて、これまでよりもデステイネーションを深掘りするようなツアーの人氣が高まってきました。他の国からシフトしてきた需要の単なる受け皿というような位置づけではなく、注目を集めているASEANの本当の魅力を継続的に伝える工夫を重ねていけば、将来的にも需要が拡大を

続けるデステイネーションだろうと思います。

最近の動きとしても、ASEAN諸国へのツアーの場合、滞在日数が2割くらい増えてきました。以前は、短期間で行けるからということでも人氣が高かったデステイネーションでしたが、もっとじっくりその国を見てみたいという形が変わってきており、非常に良い傾向だと考えています。JATAとしても、会員各社にASEAN諸国の持っている様々な側面での魅力を紹介するセミナーなどを通じて、各国の多様な観光資源の価値を見出してもらい、それを商品化することでお客様に伝えるという、旅行会社の本来の役割を強化していければと思います。

イン・アウト双方拡大の鍵は航空網の充実と地方空港の活用

——2013年の動きも踏まえ、「観光立国」の実現に向けての道筋をどのように描き、何が必要と考えていらっしゃるのでしょうか。

久保 2013年に1000万人を達成し、2020年の東京でのオリンピックとパラリンピックの開催決定も見据え、政府としては、さらに「2000万人の高みを目指す」方針を打ち出しています。インバウンドについては、2000万人の目標

を持つて対応することになるわけですが、そのために、何をしなければならぬか。まず、日本へ「行く気」になってもらうと同時に、「行く気」になれるよう壁を低くしなければなりません。「行く気」になってもらえるよう、行政としては、日本政府観光局（JNTO）とともに、プロモーションを強化していきます。2000万人を目指すためには、今まで手薄だったところ、あるいは、何も低くしてこなかったところを対象として、日本に関心を持ってもらえるよう、日本というデステイネーションの存在をアピールすることになります。「壁を低くする」のはビザ要件の緩和ですが、ASEAN諸国に次ぐ対象エリアを検討していきたいと考えています。

ら、今年は、JATAの会員各社がもつインバウンドの取り扱いに参画できる形をどのようにしていくか。取扱額や取扱人数といった目標値の設定もありますし、その目標に向かって、ツアーコーディネーターの活用やセミナーの開催などにも取り組まなければなりません。そのため、現在の検討を、進めています。

——アウトバウンドについては、いかがでしょうか。

菊間 伸び悩んでいるデステイネーションについては、国と国との関係が難しいのであれば、民間交流的な形でリカバリする方向を探りたいと考えています。すでに、苦労されている相手国の民間業者の皆さんとは、話し合いを行う場も積極的に設けてきています。また、欧州方面で進んでいるチームヨーロッパのような取り組みについても、例えば、ASEANやオセアニアなど、ほかのエリアでも考えてみたいと思っています。それから、JATAとしてどこまで踏み込めるかという問題はあるものの、ローカルローカルのチャーターについても積極的に検討しなければなりません。例えば、

菊間 インバウンドについては、JATAとして、1000万人の実現までに果たした役割はさほど大きくなかったと考えています。ですが、チームヨーロッパであれば、福岡からエンジンバラやマンチェスターなど、日本の地方空港からヨーロッパ

2014年の観光・旅行市場を展望



観光立国へ向けてがっちり握手

久保 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、まもなく組織委員会も発足することになると思いますが、それに先行する形で、昨年11月に文化庁と観光庁の間で包括的連携協定に調印しています。IOC憲章では、オリンピックの開催に合わせて開催国が文化プログラムを実行することも規定されています。文化庁との包括的連携協定は、2016

年のリオデジャネイロ五輪終了後から開催される文化プログラムの着実な実施に資するために調印したものです。2020年の東京開催決定を受けて、国内の各地域からは、改めて、東京一極集中への懸念の声も出てきましたが、地域の皆さんには、そうではないことを繰り返し、伝えてきています。ロンドン大会が開かれた英国でも、大会前の4年間をかけて、各地でアートや伝統芸能など様々な催しを通じて、英国全土でオリンピック・パラリンピック運動が盛り上がったと聞いています。今年

は、東京大会における文化プログラムの企画立案に向けて、地域での観光振興と文化振興への着実な一歩を踏み出したと思っています。**菊間** 旅行会社の観光に対する取り組みでは、各地の観光名所をどう紹介するかという時代が長かったわけですが、今の旅行者は、地域の暮らしや文化などを感じることを求めています。今年からスタートするシリーズMEXPOジャパンは、「JATA旅博」が日本観光振興協会の「旅フェア日本」と統合されるわけですが、日観振は地方の様々な文化などへの裾野が広く、観光庁と文化庁との連携とも似ているのではないかと思っています。地域の文化や伝統芸能など様々な角度から観光

を推進していくという観点も加わるシリーズMEXPOジャパンでは、第1回から様々なものを見ていただき、そこから、また、新しい参加者も結集できるようにして、観光ビッグバン的な広がりを作り出していただければと考えています。**久保** 航空ネットワークの充実と空港の利活用を、観光ビッグバン的な広がりや重ね合わせるなら、2020年の東京五輪に向けて、オリンピックの期間も含め、東京をゲートウェイにしているような地域へ行っても良かったり、逆に、いろいろな地域から入ってもらって、東京へ来ていただくという形を定着・拡大していければと思います。現在、日本を訪れる外国人の過半の人は、首都圏の空港から入って来ているわけですから、その機能強化や容量拡大は必要不可欠ですけれども、直ぐに対応できる話ではありません。空港民活法が施行されて、地方空港の運営が変わることで、いろいろな知恵を凝らしていただくことにも期待したいと思っています。同時に、航空というものは、片道では絶対に成り立たないものだから、インバウンドとアウトバウンドの双方向での交流が活性化するように、行政だけでなく、産業界や地域の皆さんにも知恵を出していただかなければなりません。

へのチャーター便について、どういう風にすれば、それぞれがウィーンウィーンになるかというようなことも計画し始めています。2013年には、チャータールールの緩和も実施されているわけですから、トータルのキャパシティの問題も視野に入れながら、旅行業界が積極的にチャーター展開の音頭をとってやっていく必要があるだろうと考えています。**久保** インバウンドの観点からも、航空ネットワークの充実と空港の利活用の問題は避けて通れないと思います。クルーズの存在もあります。日本の場合、訪日旅行者の大半は、航空機で来日しています。菊間会長がおっしゃったように、チャーターの利用や地方空港の活用も含めて、航空ネットワークの充実を図ら

なければなりません。将来的にインバウンド2000万人を実現するためには、首都圏における空港機能の更なる強化と、首都圏以外の空港の活用を推進していく必要があると思います。空港を運営しているわけではありませんから、観光庁として出来る余地は限られていますが、航空ネットワークの充実と空港機能の強化については、所管する国土交通省の航空局の観点からだけでなく、観光を所管する我々としても、何らかの形で参画できればと考えています。**観光庁の力も借りて 休暇制度改善にも取り組む** — 2014年の抱負をお聞かせください。

久保 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、まもなく組織委員会も発足することになると思いますが、それに先行する形で、昨年11月に文化庁と観光庁の間で包括的連携協定に調印しています。IOC憲章では、オリンピックの開催に合わせて開催国が文化プログラムを実行することも規定されています。文化庁との包括的連携協定は、2016

年のリオデジャネイロ五輪終了後から開催される文化プログラムの着実な実施に資するために調印したものです。2020年の東京開催決定を受けて、国内の各地域からは、改めて、東京一極集中への懸念の声も出てきましたが、地域の皆さんには、そうではないことを繰り返し、伝えてきています。ロンドン大会が開かれた英国でも、大会前の4年間をかけて、各地でアートや伝統芸能など様々な催しを通じて、英国全土でオリンピック・パラリンピック運動が盛り上がったと聞いています。今年

は、東京大会における文化プログラムの企画立案に向けて、地域での観光振興と文化振興への着実な一歩を踏み出したと思っています。**菊間** 旅行会社の観光に対する取り組みでは、各地の観光名所をどう紹介するかという時代が長かったわけですが、今の旅行者は、地域の暮らしや文化などを感じることを求めています。今年からスタートするシリーズMEXPOジャパンは、「JATA旅博」が日本観光振興協会の「旅フェア日本」と統合されるわけですが、日観振は地方の様々な文化などへの裾野が広く、観光庁と文化庁との連携とも似ているのではないかと思っています。地域の文化や伝統芸能など様々な角度から観光を推進していくという観点も加わるシリーズMEXPOジャパンでは、第1回から様々なものを見ていただき、そこから、また、新しい参加者も結集できるようにして、観光ビッグバン的な広がりを作り出していただければと考えています。**久保** 航空ネットワークの充実と空港の利活用を、観光ビッグバン的な広がりや重ね合わせるなら、2020年の東京五輪に向けて、オリンピックの期間も含め、東京をゲートウェイにしているような地域へ行っても良かったり、逆に、いろいろな地域から入ってもらって、東京へ来ていただくという形を定着・拡大していければと思います。現在、日本を訪れる外国人の過半の人は、首都圏の空港から入って来ているわけですから、その機能強化や容量拡大は必要不可欠ですけれども、直ぐに対応できる話ではありません。空港民活法が施行されて、地方空港の運営が変わることで、いろいろな知恵を凝らしていただくことにも期待したいと思っています。同時に、航空というものは、片道では絶対に成り立たないものだから、インバウンドとアウトバウンドの双方向での交流が活性化するように、行政だけでなく、産業界や地域の皆さんにも知恵を出していただかなければなりません。

新春トップ対談

観光ビッグバンの広がりを創り出す!!

訪日市場拡大と海旅市場活性化へ飛躍の年に

久保成人 観光庁長官

菊間潤吾 日本旅行業協会会長..... 1

海外渡航自由化50年特別企画

「海外旅行の歩みとこれから」

第1回 海外旅行の夜明け..... 11

謹賀新年

委員長・副委員長が語る2014年の抱負..... 5~7

支部長から新年のご挨拶..... 8

<委員会・支部活動報告>

- ・ エジプトに現地事情視察団を派遣..... 12
- ・ 支部活動報告..... 12

5つの記事・番組に最優秀賞

チームヨーロッパが「メディアデイ」開催..... 22

●読み物&マーケティング

- ハイにちら消費者相談室 苦情事例に学ぶ⑩ 今回のテーマ:渋滞による旅程変更..... 9
- 法務の窓口 第16回 「赤本や解説書に書いてない!」..... 10
- 添乗員のための旅行医学VOL.70 海外では感染症のリスクが増える..... 13
- 連載・マーケットデータ深読み 国内旅行需要のカギ握るシニア市場..... 14

Travel Industry Monthly Report

●Leaders' New Year Discussion

- Shigeto Kubo
Commissioner of Japan Tourism Agency, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- Jungo Kikuma
Chairman of the Japan Association of Travel Agents
Creating a Big Bang-type Expansion for Tourism!!
Toward a Momentous Year for Expansion of Inbound Japan Market and Stimulation of Outbound Market 18

●Main Topics

- Team Europe Holds "Media Day"
- Most Outstanding Award Presented to Five Articles and TV Programs 16

●要人往来..... 15

●素材研究

- (国内)姫路市(兵庫県) 通過型から滞在型に受け入れ体制強化..... 20
- (海外)アブルツォ州(イタリア)雄大な山々を抱える大自然の宝庫..... 21

●事務局だより..... 19

●毎月掲載・DS講座クイズ 今回はグアム・マリアナ講座より(5~15ページ下段に問題、19ページに解答を掲載)

表紙写真

新春対談を終えて談笑する久保成人 観光庁長官と
菊間潤吾 日本旅行業協会会長

出会い・発見・感動世界へ



海外渡航自由化50周年
キャンペーンロゴのダウンロードは下記へ
JATAでは海外渡航自由化50周年キャンペーンロゴとキャッチフレーズを作成しました。パンフレットへの掲載等、ぜひご活用ください
ロゴのダウンロードは下記URLから。
http://www.jata-net.or.jp/membership/topics/2013/131024_kgtk50th.html

発行 一般社団法人 日本旅行業協会
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3
全日通霞が関ビル3階
TEL:03-3592-1271(代表) TEL:03-3592-1244(広報)
FAX:03-3592-1268
<http://www.jata-net.or.jp/>

2014年4月1日(火)から、いよいよ施行!

旅行業基幹業務支援システム
symphonyAtwo

消費税改正にも対応します!

法令に基づいて、システムが正しく自動計算します。
税率の変更も、経過措置も、一切心配無用です。



株式会社 ウィ・キャン 本社:東京都港区元赤坂1-1-8 赤坂コミュニティビル6F /03-3423-2161
<http://www.we-can.co.jp/> 大阪:大阪市淀川区西中島5-11-10 第三中島ビル4F/06-6390-3321

謹賀新年

本年もよろしくお願い申し上げます



委員長・副委員長が語る2014年の抱負

本年は1964年の海外渡航自由化から50年の節目の年を迎えます。また、日本観光振興協会とJATAの統合イベント、「ツーリズムEXPOジャパン」の第1回目が開催される記念すべき年でもあります。ツーリズムとそれを担う旅行産業に内外の注目が集まることは間違いありません。JATAの舵取り役とも言えるべき委員長・副委員長の皆様に、新年にのぞむ意気込みや抱負を語っていただきます。(順不同)

価値創造産業への進化への挑戦

政策検討特別委員会委員長
VW事業推進特別委員会委員長
旅行業法等検討特別委員会委員長
田川博己 JATA副会長



政策検討特別委員会が昨年6月の総会に提出した政策提言(中間答申)のアクションプランに従い、各委員会にて検討、またはできるものはスピード感を持って実施、推進してきました。ほとんどのアクションプランは、JATAのミッションの一つである「価値創造産業への進化」に繋がる事業であり、今後も継続して検討、推進していくことが大変重要であります。

ます。

昨年より東京2020オリンピック・パラリンピック開催などツーリズムへの関心が急速に高まってまいります。この機運を追い風に、「価値創造産業への進化」を意識しながら、旅行業法等の検討継続をはじめ、海外渡航自由化、次の50年に向けた新しい海外旅行の意義や観光立国実現のオールジャパンでの「ツーリズムEXPOジャパン」開催など、昨年を超える一つ上のレベルでの事業推進、運営をして参りたいと考えております。

自由化50周年契機にプロモーション強化

海外旅行推進委員会

生井二郎 委員長

本年4月1日は日本人の海外観光渡航が自由化となって50周年の節目となります。1964年から



半世紀を経て、日本人の国際化に対して海外旅行が果た



鹿島義範 副委員長



大谷恭久 副委員長



林田建夫 副委員長

した役割は少なくありません。そのような観点でも旅行産業が担う責任はこれからも大変重みのあるものと確信します。

2013年の日本人出国者数は2012年9月に発生した竹島・尖閣問題の影響の長期化に加えて日中・日韓での種々の問題が派生し、年初の目標数値には遠く及びませんでした。

本年は、日本・アメリカ観光交流年から「DISCOVER AMERICA PROJECT」に名称を変えて米国への観光プロモーション強化を図ると共に、「Team EUROPE」活動もフェーズ2へと

進化します。また、堅調なアセアン地区への取組みを基軸に、台湾・香港を含む東アジアの核である中韓との観光交流の復活を目指して2016年2000万人を達成するべく海外旅行推進活動を行ってまいります。

新たなキャンペーンを展開「ニッポンを、遊びつくせ！」

国内旅行推進委員会

吉川勝久 委員長



昨年はアベノミクス効果もあり、国内旅行は好調に推移いたしました。国内旅行推進委員会として、国内旅行活性化の最大の課題である、宿泊旅行拡大のムーブメントづくりとして、5年間実施



内山尚志 副委員長



池田浩 副委員長



吉金嘉洋 副委員長



LET'S TRY!!

DESTINATION・SPECIALIST(DS)22講座の過去の問題を掲載します。今月号は「グアム・マリアナ」講座からです。

謹賀新年

委員長・副委員長が語る2014年の抱負

2020年東京オリンピックの開催が決定し、パラリンピックの開催が決定し、



丸尾和明 委員長

さらなる高みへ 各種施策を積極推進

さらに東北の復興支援、天災による被災地の支援事業も継続していきます。本年度も、会員会社の国内旅行取扱総量の拡大に資するよう、事業計画の策定、実施をしていきますので、ご協力・ご支援を引き続き宜しくお願いいたします。

してきた「もう一泊、もう一度」キャンペーンから、本年度は新たに旅行に行かない若者層を中心に旅行に誘うため、SNSを中心としたインターネットを最大限活用する「日本を遊びつくせ」キャンペーンを実施することとしています。また、着地型観光促進のための人材育成支援、地域と連携した各種セミナー、実地踏査等を実施していきます。

当面の目標である「訪日外国人2000万人」も現実味を帯びてきました。

さらなる訪日外国人観光の拡大に向けては、昨今の安心安全な旅行を求める旅行者側のニーズも相俟って、提供する旅行サービスの「質的向上」が課題となっています。昨年よりJATAが中心となって「ツアーオペレーター品質認証制度」をスタートさせました。

本年は国内外に対する当制度の啓蒙活動等を進めることにより、良質な旅行の提供に努めてまいります。新規需要の創出についても、成長が期待されるASEANやムスリム等の新しいマーケットの開拓に向けた取り組みを推進するとともに、ゴールデンルートやピーク時に需要が集中する等のキャパシティ面での制約を克服するための方策の検討を進めてまいります。

「標準旅行業約款の取消料を改定した」とい。それは、私たちの悲願です。しかし、標準旅行業約款が観光庁と消費者庁との共管になり、取消料は「事業者が生ずる平均的損害を超えた部分は無効」という消費者契約法9条との関係の妥当性に関する議論が終わらず、すでに3年が過ぎてしまいました。その間に、海外OTAの日本市場への参入が本格化し、業法・約款に縛られない旅行販売が拡大しています。また、英国政府観光庁のビーチヤム氏からは、日本独自の旅程保証制度や40日前までキャンセルができる取消料規定が足枷になっている厳しい指摘を受けています。(11月25日発行日刊旅行通

「標準旅行業約款の取消料を改定した」とい。それは、私たちの悲願です。しかし、標準旅行業約款が観光庁と消費者庁との共管になり、取消料は「事業者が生ずる平均的損害を超えた部分は無効」という消費者契約法9条との関係の妥当性に関する議論が終わらず、すでに3年が過ぎてしまいました。その間に、海外OTAの日本市場への参入が本格化し、業法・約款に縛られない旅行販売が拡大しています。また、英国政府観光庁のビーチヤム氏からは、日本独自の旅程保証制度や40日前までキャンセルができる取消料規定が足枷になっている厳しい指摘を受けています。(11月25日発行日刊旅行通

そんな中、2013年秋より観光庁が「旅行産業研究会」を発足させ業法・約款の根本的な見直し議論が開始されました。2014年は、改定案策定が本格化します。いよいよ正念場です。腰をすえて取り組みたいと思います。

本年も引き続き、旅行業界の信頼確保と消費者保護の強化のため企画・広報グループとさらに連携を図りながら、弁済制度やポイント保証制度について、効果的な消費者啓蒙についても検討していく所存でございますので、よろしくお願いたします。



小川 巨 副委員長



座間久徳 副委員長



森岡 賢 副委員長

業法・約款改定に 腰を据えて取り組み

法制委員会

原 優一 委員長



「標準旅行業約款の取消料を改定した」とい。それは、私たちの悲願です。しかし、標準旅行業約款が観光庁と消費者庁との共管になり、取消料は「事業者が生ずる平均的損害を超えた部分は無効」という消費者契約法9条との関係の妥当性に関する議論が終わらず、すでに3年が過ぎてしまいました。その間に、海外OTAの日本市場への参入が本格化し、業法・約款に縛られない旅行販売が拡大しています。また、英国政府観光庁のビーチヤム氏からは、日本独自の旅程保証制度や40日前までキャンセルができる取消料規定が足枷になっている厳しい指摘を受けています。(11月25日発行日刊旅行通



阿部英寿 副委員長

ご承知の通り、当委員会では、弁済対象事案が発生しましたとき、その都度、認証審査を行っております。昨年は400件を超える大きな事案が発生し、複雑な事務処理となりましたが、内容審査は厳格に行っております。

昨年、当委員会の皆様方への従来からの苦情対応セミナーと併せ、初心者向けの苦情対応セミナーを新たに開催しました。この際のテキストとして使用した「たびクレ」は従来の「責任者を出せ」を全面改訂したもので新たな苦情対応マニュアルとして

昨年、当委員会の皆様方への従来からの苦情対応セミナーと併せ、初心者向けの苦情対応セミナーを新たに開催しました。この際のテキストとして使用した「たびクレ」は従来の「責任者を出せ」を全面改訂したもので新たな苦情対応マニュアルとして



田辺 豊 委員長

弁済業務委員会

業界の信頼確保と消費者保護の強化に努める

昨年、当委員会の皆様方への従来からの苦情対応セミナーと併せ、初心者向けの苦情対応セミナーを新たに開催しました。この際のテキストとして使用した「たびクレ」は従来の「責任者を出せ」を全面改訂したもので新たな苦情対応マニュアルとして



石田 心 副委員長



門野真一郎 副委員長



神應 昭 委員長

業務改善委員会

消費者向け講座等への出講と各社の業務改善に取り組み

昨年、当委員会の皆様方への従来からの苦情対応セミナーと併せ、初心者向けの苦情対応セミナーを新たに開催しました。この際のテキストとして使用した「たびクレ」は従来の「責任者を出せ」を全面改訂したもので新たな苦情対応マニュアルとして



米村道章 副委員長



榎原徹典 副委員長



ご利用いただけるものと確信して
います。

また、お客様相談担当初心者向
け勉強会を年5回、業法・約款に
照らし合わせたカリキュラムで、
三浦弁護士を講師にお招きして実
施致しました。本年度もより一層
内容を拡充して実施を図って参り
たいと考えております。

消費者の皆様方へは旅行業をよ
り良く理解していただくために、
消費者団体、消費者相談員、消費
者対象旅行講座等への積極的な出
講、ホームページでの掲載内容の
充実を図って参りたいと考えてお
ります。

旅行業界の役割を一般 メディアにアピール

広報委員会

小笠原忍 委員長



今年、

日本人の海
外渡航自由
化から50年



生 秀 生
副 委員 長

の節目の年となります。広報委員

会では、記
者を集めた
懇談会など
でも当時の

エピソードや旅行会社が果たして
きた役割など現在までの流れを説
明し、積極的に取り上げていただ
けるよう働きかけをすすめており
ます。訪日旅行が話題にのぼるこ
とが多い昨今ですが、ロゴも作成
しておりますので、会員の皆様を
通じた露出もお願いして、業界あ
げて海外旅行の需要を盛り上げて
日本人の海外旅行と外国人の訪日
旅行がバランス良く発展する形
で、座席の安定供給にもつなげて
いきたいと思っております。



洋 藤 原
副 委員 長

会報誌「じゃたこみ」も月刊化
して、はや一年。会員の皆様への
情報発信も継続して増やしてい
きたいと思っておりますのでよろしくお願
いいたします。

魅力ある業界づくりに 積極的に取り組む

旅行業経営委員会

石川邦大 委員長

日本社会や旅行業を取り巻く環
境は劇的に変化し、消費者の価値
観はますます多様化が進みつつあ
ります。

その中で旅行業経営委員会と

しまして
は、「経営
フォーラ
ム」などを
通じて、旅行業経営・マーケティング活動に役立つ情報の提供、魅力ある業界づくりに向けた人材活用活動やツーリズム関連の税制改正等制度改善、整備に向けた働きかけなど、取り組まなければならないさまざまな課題の整理と、その解決のためのヒントを希求してまいります。



子 榮 子
副 委員 長

業界の地位向上に向け観光 による社会貢献を進める

社会貢献委員会

平林 朗 委員長



昨年は、JATA旅博2013
における東北復興支援チャリ

ティーオー
クシオンを
はじめ、各
環境保全活
動にご協力
をいただき
ありがとうございます
ございました。



惠 黒 川
副 委員 長



肇 泉
副 委員 長

観光による社会貢献への期待が高まる中、旅行業の社会的地位の向上は、旅行業界にとつての長年にわたる課題でもあります。

社会貢献委員会といたしましては環境対策やバリアフリー旅行などのテーマを中心にした活動を展開します。また東日本大震災の被災地の支援においては、本年も引き続き、出来る限りの支援を継続してまいります。

元気な旅行業、人材
育成を目指して

研修・試験委員会

東 良和 委員長



インターネットの普及とLCC

の運航に伴
いデステイ
ネーション
に対する高
い知識を
持った旅行
経験豊富な
消費者が増
え、旅行業に携わる人々のスキル
の高度化・多様化が求められて
います。



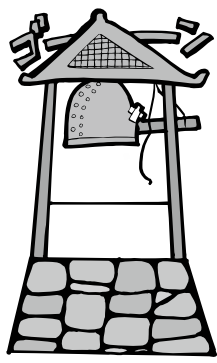
誠 品 川
副 委員 長



史 岐 隆 志
副 委員 長

このような中で大手、中小また
大都市、地方に限らず、JATA
会員各社の社員が等しく体系的な
知識を身に付けるための研修制度
を構築し、人材育成を強化してい
くことが喫緊の課題となってい
ます。

今年も研修・試験委員及び事務
局担当者職員とともに、人材育成
の資質向上に努めてまいりますの
で、会員のすべての皆様のご支
援、ご協力を宜しくお願い申し上
げます。



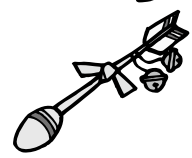
②ミクロネシア唯一の総合大学の名前は、次のどれか？

- a タモン大学 b チャモロ大学 c マリア大学 d グラム大学

支部長から新年のご挨拶

あけましておめでとうございます 業界の繁栄を地方から推進してまいります

あけましておめでとうございます。全国8支部長から新年のメッセージが届いております。本年もなにとぞよろしくお願い申し上げます。



北海道支部

古田 和吉 支部長



北海道は、国内旅行者の活発な動き、大型クルーズ船の就航、高価格帯の旅行商品販売、訪日旅行者の拡大など、久しぶりに明るい光が差し込みました。この機を上手くとらえ、私たちの業界が繁栄する一年にしていきましよう。支部活動の活性化と支部会員相互の連携強化により、北海道観光をさらに盛り上げたいと思います。

東北支部

大野 雅利 支部長



震災から3年が過ぎようとするなか、東北の観光に対してご支援をいただき、心より御礼申し上げます。昨年はNHKの「八重

の桜」、「あまちゃん」、宮城・仙台と秋田DCなど復興支援の後押しをしていただきました。本年度は、新規路線拡大等を有効に活用、お客様の拡大に向けた活動に取組んでまいります。またCSR活動も先頭に立って進めてまいります。まだまだ復興の道半ば、引き続き東北へのご支援、ご協力をお願い申し上げます。

中部支部

佐竹 晃 支部長



昨年、世界文化遺産登録「富士山」、伊勢神宮「式年遷宮」に続き、3月には中部国際空港LCC2社が新たに就航予定。2015年には待望の「北陸新幹線」開業と観光資源は他に勝るものがあります。この「利」を活かし、本年も人材育成と地域貢献活動を昨年引き続き重点とし、会員相互の交流と連携を図り、業界の発展と地位向上に寄与していきたいと考えております。

関東支部

池畑 孝治 支部長



昨年は、観光北陸信越運輸局との意見交換を通じ、業界の課題など情報共有しました。本年も官民との連携、現場の意見を活かし課題解決を行ってまいります。お客様に信頼いただける現場作り、観光振興による交流促進、地域活性化を目指し業界の発展に向け取り組む所存です。

関西支部

高橋 広行 支部長



本年は関西国際空港開港20周年、関西旅博10周年という節目の年です。海外渡航自由化50年を

九州支部

山田 浩 支部長



迎え、海外旅行への関心をさらに高めていくためにも、関空旅博を始め、海外旅行委員会ロンドン・チャーターやプレ関空旅博ネットワーキングイベント等を実施し、需要喚起や人材育成を図ります。また、契約時の業法・約款の基礎知識講座や社会貢献活動等、関西地区の会員の皆様と一体となって事業を推進してまいります。

中四国支部

青木 尚一 支部長



中四国地区において、本年2014年は「観光の波」が押し寄せる年です。瀬戸内海国立公園制定80周年を迎え、広島県・愛媛県による「瀬戸内しまのわ2014」、「瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会」、また、四国においては「四国霊場1200年」事業が展開され、四国のお遍路文化をより多くの人に知っていただくなど、魅力あるイベントが展開されます。新規路線やLCCの就航、インバウンドチャーター便なども計画され、ツーウェイツーリズムの促進が期待されます。この好機・いい波を捉まえ、業界と地域の観光振興に尽くす所存です。

沖縄支部

東 良和 支部長



昨年は新石垣空港の開港、沖縄都市モノレールの延伸着工、沖縄特例通訳案内士などインフラ整備が進み、今年は那覇空港国際線ターミナルビルとクルーズ船専用バスターミナルビルが完成し那覇空港第2滑走路の工事も始まります。今後はソフト面の充実など会員各社、行政、関係団体ご協力のもと本部と一体となった事業を展開してまいります。

③タモン／ハガニア地区の主要ホテルと、ショッピングセンターなどを結ぶバスの名称は次のどれか？
a アイランドバス b 赤いシャトルバス c トロピカルバス d チャモロバス

苦情事例に学ぶ⑬

今回のテーマ

渋滞による旅程変更

本年も宜しくお願

いいたします。今後

とも引き続き業務の

参考になるよう、申

し出の多い案件から

旬な情報の提供を心

掛けてまいります。



今回は、募集型企画旅行で伊勢神宮参拝ツアーに参

加された方から、『帰路添乗員から、このままだと予

定の駅から新幹線に乗り換えることができずともなく、

手前の駅から乗車しますと突然言われ、予定外の差額

分をその場で集金された。事故渋滞が原因という説明

だったが、責任のない客側に全額負担させる会社の姿

勢は如何なものか。時間的に余裕が無いこのツアーは

企画自体にも問題があるのではないか」という申し出

について検証していきたいと思えます。

申し出内容はこうです

東京から添乗員付きの新幹線で中部地方まで行き、

そこからバスで伊勢方面を周遊するツアーに参加し

た。途中バスの故障があり代車が配車されるまで時間

を要したが、なんとか行程の観光スポットには立ち寄

ることができて、あとは最終的に帰りの新幹線に乗る

だけとなった時だった。添乗員からバス車内でアナウ

ンスがあり、事故渋滞に巻き込まれてしまい、このま

まだと予定の新幹線に間に合いそうもないので、急遽

手前の駅から新幹線に乗り換えることとするが、その際

に発生する予定駅までの追加代金はここで集金させて

いただきますということだった。その時は緊急時とい

うこともあり致し方ないかと思いい、添乗員の言うとお

りに支払い、結果時間どおりに家に着くことはでき

た。しかしながら追加の新幹線代については、自分た

ちが負担すべきなのか何とも腑に落ちないので、改め

て旅行会社に対して、今回参加のツアーはバスの故障

もあつたりして、企画自体に問題があるのではないか

と疑問を投げかけた。ところが会社側からは、バスの

故障や帰路の事故渋滞までは事前に告知することはで

きないので免責であり、また帰路は手前の駅から乗車

しなければ、予定していた新幹線には間に合わなかつ

たと考えられる。そうなるかと別途東京までの新幹線代

金又は他の交通機関代金の負担が発生するので、でき

る限り円滑な旅行日程を実施するための止むを得ない

選択だったと回答された。

確かにそうかもしれないが、バスの故障や事故渋滞

はわれわれの責任でもない。それなのに余分にかかつ

た新幹線代を、全額客側に負担させる会社の気持ち

が理解できず納得できない。

解決に向けての指針

本件は同行の添乗員が旅程管理上しかるべく対応し

たものと解されます。帰路の事故渋滞に関しては、旅

行会社の説明どおり、会社の関与し得ない事由が生じ

た場合であり、これにより、事故渋滞中の時点から契

約内容の円滑な実施を図るためにやむを得ず、お客様

側に速やかに契約内容の変更を説明した上で実施がな

されたものです。またその旅行代金の額の変更、つま

り手前の駅から乗車したために生じた新幹線代に関し

ても、前述のようにやむを得ず変更した内容の範囲内

では、額の変更がありえます。(標準旅行業約款第13

条第1項、14条第4項参照)

確かにお客様の責任でもないことは明らかですが、

そこで余分に費やした新幹線代等を会社側が負担する

要求に関しては、会社の故意又は過失によりお客様側

に損害を与えたものでもありませんので、何かしらを

賠償する責任やお見舞等を提供する義務はなく、その

負担を会社が検討するかどうかは営業的な判断でしか

ありません。

●補足

本件は事故渋滞の場合ということでしたが、これが

事故渋滞ではなく自然渋滞によるものであった場合

は、お客様が主張されるように企画そのものに問題が

あるのではないかとということが考えられます。自然渋

滞の場合は元々企画する段階で時間的余裕がないこと

は知りえたものとされ、商品企画の段階で折り込まれ

るべきものであり、旅行会社が関与し得ない事由とは

いえ、企画自体の責任を問われかねない大きな問題

となりえます。

以上の点から商品企画においては慎重を期して臨む

べきといえます。

また現地周遊時のバス故障について旅行会社に関わ

る責任としては、当該バス会社の選定責任くらいであ

り、そのバス会社が法定点検を無視している、営業停

止などの勧告をうけているなど、法令上その他に問題

のある会社でない限りは、旅行会社を選定責任上の問

題はないものと考えられます。

④厚切りにカットされた、スパイシーなビーフジャーキーで、チャモロ料理に欠かせない肉製品は次のどれか？

a ジャーキービーフ b グリルドビーフ c チャモロビーフ d ドライビーフ



第16回 「赤本や解説書に

書いてない！」

法務・コンプライアンス室

(監修 弁護士 三浦雅生)

前回は、「旅行広告・取引条件説明書面ガイドライン」(通称「赤本」と旅公協の「景品規約・表示規約解説書」(通称「解説書」)について考えました。今回は、これらの赤本や解説書に説明がないケースへの対応を考えてみたいと思います。

赤本と解説書とは、基本的に異なった目的の下に作られています。赤本は、「旅行契約の内容を明確にすること」を主な目的の下に作られているのに対して、解説書は「不当な顧客の誘引を防止し、一般旅行者による自主的かつ合理的な選択及び事業者間の公正な競争を確保する」という募集型企画旅行の表示に関する公正競争規約の目的の下に作られています。

取引条件説明書面には「約束すること」を記載する。

取引条件説明書面の記載事項については、契約規則で旅行契約の種類に応じて、取引条件説明書面に記載すべきことが定められています。ところが、この契約規則に基づいて発出された通達である「企画旅行に関する広告の表示基準等について」には、企画旅行についてはそれぞれの記載事項について具体的にどのような項目まで記載しなければならないかなどの記載の要領が定められていますが、一部の例外を除いて、企画旅行以外の旅行契約(手

配、渡航手続代行、相談)については具体的な記載の要領についての定めがありません。これらの、通達等で具体的な定めがない旅行契約に使う取引条件説明書面は、「お客様との間の契約内容を明確にする」という視点から、それぞれの会社がどのように記載したら良いかを工夫して作成しなければなりません。また、企画旅行であつても、通達に具体的な記載の要領が書かれていないものについては、同じ視点から、どのように記載するのかわからず判断しなければなりません。例えばレンタカーを募集型企画旅行に組み入れた場合には、契約内容を明確にするという視点で考えれば、車種はもとより、免責補償料などの付帯料金がどの範囲まで含まれているのか、含まれないのかなど、自ずと取引条件説明書面に記載すべき項目と内容が頭に浮かぶと思います。

消費者が優良誤認・有利誤認するものでないこと

旅行業法では、広告と取引条件説明書面とを別の概念で捉えています。取引条件説明書面は旅行の申込みの前に交付されるものであることから、取引を誘引する効果もあります。そのことから、そこに記載されたものは、景表法では広告表示と同様に扱われます。

特に、取引条件説明書面の役割のほかに広告としての要素を強くもつ募集型企画旅行のパンフレットでは、広告上のインパクトを求めて、主観的な表現や情緒的な表現を使いやすくなります。そこでは、その内容が契約内容を正しく表しているのかとの視点の他に、それが不当な表示にならないかとのチェックが必要になります。例えば、海外旅行で使用するホテルについて記載するのであれば、旅行者との契約内容としては、

「〇〇ホテルを手配する」というものですが、ついホテルの名前の前にインパクトのある言葉を付け足したくなる場合があります。ところが解説本もすべてのケースを網羅しているわけではありませんので、必ずしもそのインパクトのある言葉を使った場合にいわゆる不当表示になるのかどうか判断できない場合があります。このような「指針が示されていないもの」については、法律の趣旨に立ち戻り、「実際のもの又は他の事業者のものよりも商品の内容が著しく優良であったり、あるいは取引条件について著しく有利であると一般消費者に誤認される表示(景表法第4条の趣旨)」にあたるものでないのかどうかを自分で考えて判断しなければなりません。

不当表示ではないけれど……

「不当表示にならないか」という質問の中に、表示しようとする内容自体が旅行業約款に照らして不適切な扱ひである場合があります。例えば「〇〇〇の場合には当社は一切の責任を持ちません」、「このような場合の費用はおお客様の負担になります。」というようなものです。これらの内容が、もともと旅行業約款で旅行者が責任を負わないものや旅行者が負担すべきものについて、旅行者に注意を促す意味で具体的な例などを挙げて説明するものでしたら違法とはなりません。旅行業約款で決められた旅行者の責任や負担を免れる目的で記載するとすれば違法となります。外見的には同じようなものでも、その内容によっては決して「旅行者がパンフレットに書いてあったのを承知で申し込んだのだから良いじゃないか」ということにはなりません。(平石)



⑤次の行為のうち、ビーチで行っても、罰せられない行為はどれか？

- a タバコの投げ捨て b バーベキュー c 保護者の付き添いのない子供の一人遊び d 成人の喫煙



第1回 海外旅行の夜明け

2014年は、1964年4月に観光目的の渡航が自由化されてから50年という節目を迎えます。半世紀に及ぶ日本人による海外旅行の歩みの中で、黎明期から発展期、成熟期を経て、「観光立国」の時代を迎えた21世紀の今日にいたるまで、マーケット形成と旅行スタイル確立のプロセスにおいて、旅行業界は極めて大きな役割を果たしてきました。この連載企画では、歴史の現場に立ち会ってきた関係者の皆さんの証言などを通じて、旅行業界の歩みを振り返ります。

旅行会社と航空会社が一丸で市場開拓

アジアで初めてとなるオリンピック東京大会の開催を半年後に控えた1964年4月、観光目的の渡航が1人年1回500ドルまでの外貨持ち出し制限付きで自由化されました。

その前月に、国際通貨基金（IMF）8条国への移行がIMF理事会で承認されて、円が交換可能通貨となったのに続き、



黎明期における若き業界人の「自負と矜持」が「半世紀に及ぶ海外旅行の歴史の原点だった」と語る松橋 JTB 相談役



1965年4月、ヨーロッパへ向けて出発する直前のジャルパック第1陣ツアー参加者ら（写真提供：株式会社ジャルパック）

4月1日には、経済協力開発機構（OECD）への加盟が実現し、日本の国際化が目に見える形で加速的に動き始めたのです。

1997年から2002年までJATA会長を務めた松橋功JTB相談役は、「渡航自由化2年前の1962年には、海外旅行業務の拡大に向けて大量の大卒採用が行われ、新たな事業分野への参入に社内での機運が一気に盛り上がりました」と語り、「金融機関とタイアップして海外旅行のための積立預金を企画

し、自由化と同時に海外旅行に出発できるようにしました」と、当時を振り返っています。

渡航自由化当初は、スイス航空の「プッシュボタン」を皮切りに、日本航空の「ジャルパック」、エールフランスの「セシボンツアー」、パンアメリカン航空の「パンナム・ホリデー」、ルフトハンザ航空の「オイローパツアー」など、航空会社主導型のツアー商品開発が進みました。

「航空会社が独自ブランドでツアーを積極的にPRして宣伝機能を果たし、旅行会社は企画と現地手配に徹するという役割分担により、一丸となって新たな市場開拓と需要開発に積極的に取り組んだものです」（松橋相談役）

相次いだホールセールブランドの登場

航空会社の主導によるツアー商品開発が進む一方、旅行会社側では、本格的なホールセール業務に乗り出すべきという議論も勢いを増していきます。



オーバーナイトバッグを肩にタラップを昇る姿からは、海外旅行の高揚感が伝わってくるようです（写真提供：株式会社ジャルパック）

「社内では、旅行会社としてのアイデンティティを確立すべしとの考え方があって支配的であり、まだ30代で海外旅行部門の係長だった自分のような若手社員もトップの方針に沿って大いに張り切ったものです」

1968年11月、JTBと日通が海外主催旅行で業務提携することを発表し、1969年1月には共同ブランド商品「ルック」を発売。翌1970年には、郵船航空サービスの「ダイヤモンドツアー」や近畿日本ツーリストの「ホリデー」、日本旅行の「マッハ」など、相次いでホールセール商品が発表され、ホールセラーを軸とする海外旅行商品の流通機構が固まっていくことになりました。

「旅行本来のマーケティングというものは、多様な要素で構成される旅行商品を熟知している旅行会社がやるべきもの」という若き日の信念を振り返る松橋相談役は、次のように述懐しています。

「旅行会社が企画して造成する旅行商品こそ、消費者に支持されるものだという強い自負は、旅行会社のレーゾンドールを守らなければならないという矜持に裏打ちされたものでした。そして、その自負と矜持は、半世紀に及ぶ海外旅行の歴史の原点だったように思います」（松橋相談役）



⑥北マリアナ諸島全14島を合わせた総面積は、約470平方kmで、東京23区の約()の大きさに相当する。
a 3分の1 b 半分 c 5分の4 d 1.2倍

エジプトに現地事情視察団を派遣 ツアー再開に向けて関係者らと意見交換

JATAは12月1日から6日まで、エジプトに現地事情視察団（団長＝吉川勝久 JATA 副会長）を派遣しました。これは、11月初めにロンドンで開催された「ワールド・トラベル・マーケット（WTM）」で、エジプトのヒシャム・ザーズー観光大臣が菊間潤吾 JATA 会長に同国への視察団派遣を強く要請したことに応えたものです。

吉川 JATA 副会長や古木康太郎 JATA 理事ら8人で構成された視察団は、サーズー観光相をはじめ、エジプト・ツーリスト・オーソリテイ、エジプト観光開発機構、エジプト旅行業協会など現地関係者らとの公式ミーティングに出席。エジプト側から現地の状況説明を受けると同時に、日本からの観光ツアーの再開や南部地域（上エジプト）などを特定した危険情報レベルの引き下げなどに対する強い要望が表明されました。日本側からは、（1）観光警察による警備レベルの維持・向上、テロ対策の徹底、（2）主要観光スポットにおける安全管理状況の調査と現状の確認、（3）エジプト航空による日本への直行便の再開などを求めています。

視察の実施状況を報告するとともに、カイロ空港と南部・上エジプト地域への渡航情報レベルの引き下げを要請。同省は12月13日、「シナイ半島のアカバ湾に面したダハブからシャルム・エル・シェイクまでの沿岸地域、及びルクソール、アスワン、アブシンベル、ハルガダの各都市」について、渡航情報レベルを「十分注意してください」に引き下げました。

JATAでは、年内にも視察報告書をまとめ、ツアー再開に向けた情報提供を行う一方、エジプト観光局と連携したプロモーションの展開などについては、視察結果も踏まえた上で、早急に対応を進める方針です。



地元テレビ局のインタビューに応える吉川勝久 JATA 副会長

北海道支部

11月22日 第2回国内旅行委員会を開催。
11月26日 第2回訪日旅行委員会を開催。訪日旅行者にとっての2次交通や道

内旅行会社による北海道レールパスの取り扱いなどについて協議・意見交換。

東北支部

12月5日 第6回幹事会と第2回定例会を開催。定例会では、37人の会員などが参加し、講演会（講師＝タイ国際航空・杉岡部長）を開催した。

関東支部

11月26日 第5回国内旅行委員会を開催。ホスピタリティーツーリズム専門学を担う人物像などをテーマに意見交換。
11月27日 第4回総務委員会を開催。「若者トラベル研究会」の報告などを実施。
11月28日 第4回幹事会を開催。各委員会から活動報告。

中部支部

12月3日 第5回インバウンド委員会を開催。NPO 法人秋葉原観光推進協会から秋葉原の観光施策などの説明と意見交換を実施。
11月19日 研修委員会を開催。
12月11日 幹事会を開催。

関西支部

11月19日 兵庫地区委員会の主催で鳥取県日帰り研修を実施。
11月21日～23日 国内旅行委員会が鳥取

中部地区視察を実施。

中四国支部

12月5日 島根地区委員会による「島根県観光に関する意見交換会」を開催。
12月18日 第3回イベント広報委員会を開催。

九州支部

10月31日 海外旅行委員会と福岡地区委員会を開催。「飛鳥II」船上クルーズセミナーで講義受講と船内見学を同時に実施。
11月6日 国際旅行委員会を開催。
11月8日 教育研修委員会を開催。寺子屋 JATA などについて協議。

沖縄支部

11月29日 国内旅行委員会・総務委員会合同による会議を開催。



⑦サイバンの中心地・ガラバン地区には、大型ホテルが隣接しているが、次の中で、ガラバン以外に位置しているホテルは？ a フィエスタ・リゾート&スパ b ハファダイ・ビーチ・ホテル c アクアリゾートクラブ・サイバン



海外では感染症のリスクが増える

海外旅行の際に気をつけたいのがさまざまな感染症。とこころで、どういう状態の人が感染症にかかりやすく、対策として何をすればいいのでしょうか？今回は、国立国際医療研究センター・国際感染症センターの野多加志先生に伺いました。

○感染症とは

感染症とは外からきた微生物がヒトに侵入し、体内で増殖した状態です。一般内科では、人間の内面に起きた変化を是正することが治療となりますが、感染症における治療は外的侵入者（細菌、ウイルス、寄生虫など）との戦いとも言えます。

このため感染症診療では外的侵入者を防ぐ予防医学の概念も発達しています。感染を防ぐ1次予防と、医師により再発を防ぐために行われる2次予防があります。1次予防は実戦経験のある方も多いと思います。マスク着用、手洗い、うがい、ワクチン接種などがこれにあたります。

○易感染性とは

では感染に弱い人（易感染性）とは、どういう状態なのか。それは感染防御機構として機能するはずの「バリアの破綻」や「免疫力の低下」が存在する状態です。

バリアの破綻とは侵入経路となる入り口部分に存在するはずのセキユリテイシステムが甘い状況のことで、バリアとして働くのが皮膚や粘膜で、破綻の具体例を挙げると、熱傷（火傷）や手術、外傷、褥瘡（床ずれ）による皮膚障害、喫煙による気管や肺の気道粘膜障害などです。

また免疫力の低下とはいざ侵入者が入ってきた時に、その侵入者と戦うべき体内の自衛隊が非力な状況のことです。多くは後天的な要因で、基礎疾患（持病）によるものと、治療上の副作用とがあります。具体的には血液悪性腫瘍（白血病や悪性リンパ腫等）、HIV感染症、糖尿病、人工透析患者、移植後（臓器、骨髄）、ステロイド、免疫抑制剤、化学療法（抗がん剤）、放射線療法、脾臓摘出後などが挙げられます。

ちなみに睡眠不足、過労、ストレス過多などが感染しやすさと直接結びつく確固たる根拠はなく、易感染性の定義からは外れます。

○海外で注意すべき環境状態

海外での感染症対策として気を付けたいのが、水。水処理能力の違いや下水設備不足のために水道水、川、湖の水は日本よりも汚染されています。ペットボトルが水道水という場合もあるので要注意。汚染水からの経口感染で起きる病気は、一般的

な腸炎を起こすものから、コレラ菌、赤痢菌、チフス菌、A型肝炎などがあります。このため川や湖に入る行為、屋台での食事摂取、水道水、氷、生野菜、果物、生肉、生の魚介類摂取などは感染リスクとなります。

また、マラリア、デング熱、リッケツチア症などに代表されるような蚊、ハエ、ダニ、サシガメなどの節足動物を介して感染する病気が存在する地域もありますので、宿泊環境の選択や防蚊対策も重要です。

さらに地域によってインフルエンザ流行時期は異なり、日本では稀な感染症でも、現地では流行している風土病のような病気もあります。

○感染に弱い方の注意点

このように海外では感染源との暴露機会が多く、感染症にかかるリスクが増えます。そのため、日本国内で普段予防として行っていること以上に予防策が必要となります。容易に感染し、重症化する可能性のある易感染者は一般の方以上に予防策を徹底しましょう。旅行地域ごとに注意点は異なるので、旅行前には主治医やトラベルクリニックへの相談をすすめます。



東京海上日動



安心をいつも あなたのそばに

海外旅行保険

国内旅行総合保険

東京海上日動火災保険株式会社 旅行業営業部 TEL:03-5299-3525
 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル12階 〒100-0004 <http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>

⑧アショテの実で炊いた、チャモロ料理の定番のご飯は？
 a レッドライス b チャモロライス c ホットライス d イエローライス



国内旅行需要のカギ握るシニア市場

2013年の国内旅行はひさびさに需要の盛り上がりが見られましたが、観光庁の統計によれば、旅行者数は幅広い年代で増加した一方、これに消費額の伸びが伴ったのはシニアなど市場の一部に限られていたようです(図表1)。旅行者数の増加は旅行意欲の高まりを反映したものと見えるでしょう。しかし気分の割に消費額は伸びていない。この統計が現実を正しく捉えているとすると、市場では旅行意欲は高まったものの、その実、デフレ的な期待感にとっぷり浸かったまま割安・お得な宿やツアーを物色していた人々が大多数であった、と考えるべきなのではないかと思えます。問題は、燃料などを中心に物価が上がり始めており、消費税増税という決定打も控えていることから、2014年は税を含むコスト上昇の価格転嫁がもはや避けられないことです。

幅広いサービス価格の上昇が14年4月以降の旅行意欲にどの程度の影響を与えるかは、正直なところ予想が付きません。97年の税率上げ前後の状況は参考にはなるものの、あの時と今では人口構造や所得分布、さらには人々の気分も大きく変わっています。小職は、増税を控えた14年の旅行需要、とりわけ国内旅行に関しては、60代以上のシニア層の動きが市場全体の流れを左右するのではないかと推測しています。また旅行業界にとつて、旅行会社の利用率が他年代に比べて高いシニア層の動向はとりわけ重要です。

図表2は家計支出の中で旅行など支払金額は大きいが購入頻度が比較的低いものだけを調査対象として実施されている「家計状況調査」のデータをもとに世帯主が60代以上の家計における国内パックツアー購入代金の推移をグラフ化したものです。このグラフから、国内パックツアーへの支出額はリーマン前から落ちて始めて震災で底を打ち13年はリーマン前の水準に向けて戻し始めたところであることが分かります。グラフには示していませんが、30代など13年までにリーマン前の水準まで回復した年代もあります。

一方、60代、70代以上のシニア層はいつも平均を下回って推移しており、回復の余地を大きく残しています。シニア層の落ち込みが他の年代より大きかった理由は、景気後退だけでなく、この時期の年金不祥事や政権交代前後の政治的混乱など、リタイア後の生活見通しにネガテ

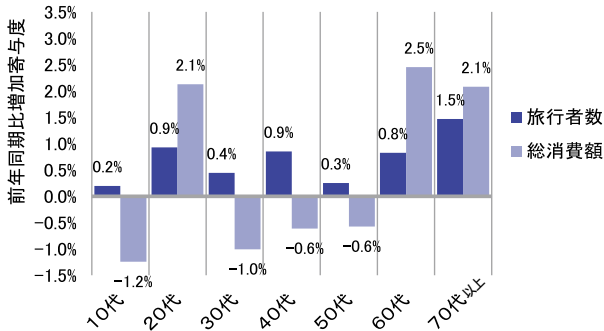
イブな影響を与える出来事が相次いだことにあると思われれます。

一方、13年における政治・経済状況は、社会的安定感の回復、傷ついた将来見通しの修復に働いたのではないのでしょうか。14年の消費税増税についても、シニア層にとって上記のような観点からどのように評価されるのか、という点が重要で、これが14年におけるシニア市場の動向を見定める上でも鍵となるのではないかと考えています。

もっとも、シニア層といっても決して一枚岩の市場ではありません。特に旅行関連の支出は収入などの水準が高い層では急速に大きくなるという特徴があります。収入と貯蓄水準には相関があり、貯蓄水準はこの10年で著しい二極化が進んでいることから、一方の極である低収入・低貯蓄層では、消費税税率引き上げや価格の上昇といった要素が必要に對し大きな影響を与えると想定すべきでしょう。

黒須宏志
旅行市場動向のリサーチャーとして講演・寄稿などで活躍中。(株)JTB総研 主席研究員。
1964年生まれ。

図表1 年代別にみた宿泊観光旅行需要 (2013年1~6月)



資料: 観光庁「旅行消費動向調査」もとに株JTB総合研究所で作成

図表2 シニア世帯の家計における国内パック旅行費の推移



資料: 総務省「家計状況調査」もとに株JTB総合研究所で作成
個々の数値は移動年計を取って平準化したもの



⑨次のダイビングのポイントのうち、ロタ島にないものは?
a 松運丸 b コーラルガーデン c フレミング



ノンクオック・タン・ベトナム文化情報省文化遺産局記念物管理課代表(中央)

農村地域でも観光開発に注力

ベトナム 11月18日(月)

ノンクオック・サン・ベトナム文化情報省文化遺産局記念物管理課代表 JATA中村理事長らを表敬訪問し、「ドンナムやカイベイなどでも観光開発が進み、伝統的な村など観光資源も多い。地方の農村地域や家屋、文化遺産を活用した観光開発に力を入れており、体験型の宿泊ツアーも充実させていく」と説明。中村理事長らは、「ベトナムは、特に、メコン川の自然が美しく、シニア層のリピーターにも人気が高い。引き続き、新たなデスティネーション開発に協力していきたい」と話しました。

ダイビングの聖地としてPR

セーシェル共和国 11月21日(木)

バリー・フォール・セーシェル外務省付国務長官

JATA本部を訪問し、「日本から遠いイメージだが、実は日本から一番近いアフリカの国。年間を通して温暖で、美しいインド洋が広がる新しいダイビングの聖地として人気も高い。日本でもダイビングのプロモーションに力を入れていきたい」と強調。中村理事長らは、「4月に開催されるマリンダイビングフェアや来年のツーリズムEXPOで、美しい海が広がるハネムーン先としても積極的にプロモーションしていただきたい」と応えました。

州都は世界遺産の美しい町

メキシコ・グアナフアト州 11月21日(木)

ミゲル・マルケス・グアナフアト州知事

JATA本部を訪れ、「グアナフアト州は、まだ日本の皆さんに知られていない印象だが、州都グアナフアトは世界遺産に登録される美しい町。世界的に有名な文化フェスティバルも開催され、美味しいワインの産地としても人気がある。全国でも有数の温泉地もあり、今後は観光面でさらに力を入れていきたい」と説明。中村理事長らは、「美しい景観や無形文化遺産であるメキシコの伝統料理などを積極的にアピールしてください」と話しました。

要人往来

「ベストトラベラー＝日本人旅行者」は今や世界の常識。海外渡航自由化50周年の今年、当欄でも日本人旅行者の誘致合戦がヒートアップしそうな予感がします。



ミゲル・マルケス・グアナフアト州知事(中央)



アンナ・ヤネヴァ・ブルガリア経済エネルギー省副大臣(中央)

バリー・フォール・セーシェル外務省付国務長官



ダニー・ラウ・ヘン・キアン・ペナン州観光大臣(右)

ノスタルジックなイメージを発信

マレーシア・ペナン州 11月21日(木)

ダニー・ラウ・ヘン・キアン観光大臣

JATA本部を訪問し、「ペナン島への直行便はないものの、日本は4番目に渡航者が多い国で、多くの日本企業も進出している。5年前には世界遺産にも登録され、芸術的なジョージタウンなど、日本人を魅了するノスタルジックな新しいイメージも発信したい」と強調。これに対して「昨年4月からマレーシア観光局と共同で100万人プロジェクトを開始しており、ペナン島の魅力を連携して伝えていきたい」と中村理事長。

文化遺産や自然、料理もアピール

ブルガリア 12月10日(火)

アンナ・ヤネヴァ経済エネルギー省副大臣

JATA本部を訪れ、菊間JATA会長らと懇談。「文化・歴史遺産と豊富な自然や海のリゾート地だけでなく、冬はスキーも楽しめる。様々な温泉地やゴルフ場もあり、実際に訪れないと分からない魅力も盛りだくさんで、ヨーグルトをはじめ美味しいブルガリア料理、ワインなどもぜひ日本の皆さんに知って欲しい」と説明。菊間会長は「チームヨーロッパを中心に人気拡大へ向けて活動しており、観光省にもご協力いただきたい」と話しました。

信頼と実績のロングセラー

JTBパブリッシング

JTB時刻表シリーズ



●毎月20日発売 ※発売日は変わる場合がございます

旅にデスクに
定番の一冊
JTB
時刻表

月刊●B5判●定価1,150円(税込)

携帯に便利な
コンパクト
サイズ
JTB 小さな
時刻表

不定期刊●B6判●定価630円(税込)

大きな数字で
読みやすい
JTB 大きな
時刻表

不定期刊●A4判●定価1,350円(税込)



⑩アクアリゾートクラブサイパンは、広大な敷地の中で、本格的なサーキットや、野球場、スパ、テニス、ゴルフなど、様々なアクティビティを提供している。これ正しい? a マリアナリゾート&スパ b c コーラル・オーシャン・ポイント・リゾート

Team Europe Holds "Media Day" Most Outstanding Award Presented to Five Articles and TV Programs

JATA's Team Europe held a Media Day award ceremony and reception at Aoyama Diamond Hall in Tokyo on November 28.

Media Day is an event to award magazine and newspaper articles and TV programs in the mass media that feature tourist destinations in Europe.

Articles and programs published or aired between September 2012 and August 2013 were eligible. There were around 40 nominees in 5 categories. A Final Selection Committee of seven persons selected the most outstanding entries in each category.

At the opening of the award ceremony, Kaoru Kanetaka, chairperson of the Final Selection Committee, presented greetings, saying, "Tourism is necessary for world peace, and the media play an important role in introducing a variety of information about overseas destinations." At the reception which was held following the award ceremony, a toast was led by Edouard Tripkovic Katayama, head of representative officer of the Croatian National Tourist Board and the chairperson of the Media Day Sub-committee..

Comments from the winners follow below.

[Magazine Division]

©CREA Traveller. "To Elegant England. The Lakes District, northern England, London"; Cooperation : Visit Britain. Toshizumi Ishibashi, editor-in-chief, Bungeishunju Ltd.'s CREA Traveller : "We felt that we were producing something very good, and so we are extremely happy to receive this award."

[Newspaper Division]

©Kahoku Shimpō. "Visit Valais, Switzerland, and the fair Alps"; Cooperation: Swiss National Tourist Office. Naomi Osanai, Kahoku Shimpō Publishing Co.: "I became unwell when we were working on location, but the scenery I saw was fabulous. The blueness of the sky lives vividly in my memory."

[Web Division]

©Chikyu-no-Arukikata (Globe-Trotter Travel Guidebook) Blog "007 Scotland Connection." Cooperation : Visit Britain. Akihiko Ohishi, Manager, Digital Contents Dept, Diamond-Big Co.,Ltd. : "We aimed to create a website that would be intriguing for adults to read, and so I am very pleased to receive this award."

[Free Newspaper/Newsletter Division]

©Free Magazine Itariazuki (Italy Lovers) Special Report. Cooperation: ENIT. Hiroaki Matsumoto, representative director, PSSG : "This award gladdens not only the Italian State Tourism Board but also all those who support us."

[TV Division]

©BS Nippon's "Wa-no-neiroSekaiIsan'Doburovuniku'niHi biku (Japanese Tone Color Resonates in Dubrovnik, a World Heritage Site)." Cooperation: Croatian National Tourist Board. Toshiteru Inagaki, senior producer, Production Department, Programming Bureau, BS Nippon Corporation, and Tomoki Hoshino, representative director, Brain Corporation : "Travel programs are extremely popular particularly among middle-aged and older people, and we would be delighted if our program motivates them to travel to Europe."

●Final Selection Committee●

Chairperson Kaoru Kanetaka (honorary chairperson of Japan Travel Writers' Organization); Shigeto Kubo, commissioner, Japan Tourism Agency; Wakako Sakai, actress; Tenshin Kobayashi, representative of Evolution Tourism Institute; Jungo Kikuma, chairman, JATA, and chairman, JATA's Team Europe; Hiromi Tagawa, vice chairman, JATA, and vice chairman, JATA Team Europe; Ichiro Namai, chairman, JATA Overseas Travel Committee, and vice chairman, JATA Team Europe.

Inbound Foreign Visitors Increased by 29.5%, to 840,000 in November Attainment of 10 Million Total in 2013 is Assured

According to estimates released by the Japan National Tourist Organization (JNTO) on December 11, inbound foreign visitors increased by 29.5% year on year in November to 840,000, marking the first time that inbound visitors in November reached the 800,000 level. The total for January through November also increased by 23.9% year on year, to 9.499 million, which basically ensures that the total annual figure will surpass 10 million for the first time in history in 2013.

The number of inbound foreign visitors in December 2012 was 690,000, and so if the trend continues at a level similar as last year, the total figure for 2013 will be approximately 10.2 million. The monthly growth rate year on year of inbound foreign visitors in the second half of this year has been as follows: July 18.4%, August 17.1%, September 31.7%, October 31.5%, and November 29.5%. Given the growth around 30% during the three consecutive months since September this year, there is a strong possibility that December inbound foreign visitors will exceed last year's figure.

So, in light of November's results, attainment of 10 million inbound foreign visitors for the first time ever in 2013 is basically assured.

In JNTO's analysis, factors that contributed to the increase in November include the decline in the cost of travel to Japan due to the drop in the value of the yen, ongoing promotion of travel to Japan by the Visit Japan project, and measures to relax visa requirements in southeastern Asia.

handling inbound travel? We could set goals for billing volume and customer volume, and to reach those goals, we should utilize Tour Quality Japan and hold seminars. We are currently studying this matter.

----- What about outbound travel?

Kikuma: For destinations where business is sluggish, if government relations are a problem, then I think we should look into promoting a recovery in travel through private-sector exchanges. Already, we are actively setting up venues for discussions with private-sector businesses that are suffering in the destination countries. I think we should also consider initiatives like Team Europe, which promotes travel to Europe, for ASEAN and Oceania, for example. Then, there is the issue of how much JATA should get involved, but we should also actively study the possibility of local-to-local charters. For example, Team Europe is starting to plan how to arrange charter flights from regional airports in Japan to Europe, such as from Fukuoka to Edinburgh or Manchester, in a way so that everyone wins. The charter rules were relaxed in 2013, and so I think the travel industry probably needs to take the lead in actively developing charters while keeping in mind the issue of total capacity.

Kubo: For inbound as well, I think we cannot avoid the issues of aviation network enhancement and airport utilization. There are also cruises, but in Japan's case, the majority of inbound visitors arrive by plane. As Mr. Kikuma said, we must plan to enhance the aviation network, including usage of charters and regional airports. To attain 20 million inbound travelers in the future, I think we need to further boost airport functions in the Tokyo metropolitan area and promote utilization of airports outside the metropolitan area. The Japan Tourism Agency is not operating the airports and so there are limitations on what we can do. However, I hope that we who oversee tourism can participate in some form in enhancing the aviation network and strengthening airport functions so that the perspective of the Civil Aviation Bureau in the Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism isn't the only one reflected.

Working on Improvement of the Vacation System with the Help of the Japan Tourism Agency

----- What are your wishes for the New Year of 2014?

Kubo: Very soon, the Organizing Committee will be launched to prepare for the 2020 Tokyo Olympics and Paralympics. Prior to this, in November last year, a comprehensive cooperation agreement was signed by Japan's Agency for Cultural Affairs and the Japan Tourism Agency. The IOC Charter stipulates that the Olympic host country also holds cultural programs during the Olympic Games, and so we signed the comprehensive cooperation agreement with the Agency for Cultural Affairs to contribute to the sound implementation of cultural programs. These programs will start after the close of the 2016 Rio de Janeiro Olympics. Following the selection of Tokyo for 2020, people in the various regions of Japan expressed renewed concern about the concentration of so many events in Tokyo, but we have assured them repeatedly that this won't be the case. So this year, I would like to take the first sure step toward regional tourism promotion and regional cultural promotion

as we prepare cultural programs for the Tokyo Olympics.

Kikuma: There was a long period when travel agencies' efforts to promote tourism consisted of introducing famous places in each locale, but travelers nowadays want to experience the lifestyle and culture in each locale as well. JATA Tourism Expo Japan, which starts this year, integrates the Japan Travel and Tourism Association's (JTTA) Tabi Fair Japan and JATA Tabihaku Travel Showcase. JTTA has wide-reaching connections with various aspects of local culture, and I think it resembles the cooperation between the Japan Tourism Agency and the Agency for Cultural Affairs. JATA Tourism Expo Japan which will include many perspectives to promote tourism from multiple angles, such as local culture and traditional arts, will offer a variety of things to see starting from the first expo. Then, we will be able to attract new participants, which I think will create a big-bang type expansion for tourism.

Kubo: If you add enhancement of the aviation network and utilization of airports to the big-bang type expansion for tourism, then I think we should be able to establish and expand Tokyo as the gateway for travel to various regions, and conversely, travel to Tokyo from various regions, as we approach the 2020 Tokyo Olympics. The year prior to the Olympics, during which events are being held in Tokyo, will also be an active year for travel. Currently, most foreigners who visit Japan come in through airports in the Tokyo area, so stronger functionality and expanded capacity are indispensable, but we cannot achieve those immediately. When the Private Operation Airport Bill goes into effect and changes the operations of regional airports, I look forward to everyone exercising their ingenuity to boost travel. Airports cannot operate with only unidirectional travel, and so not only the government but also industry and the local people must think deeply of ways to stimulate both inbound and outbound travel.

Kikuma: JATA is already making policy recommendations and presenting interim reports, but what I would like to emphasize as my wish for 2014 is that JATA finally actualize the points outlined in its action plan. For example, among the policy recommendations, there is one to improve the vacation system. In 2002, when the number of three-day holidays was increased by moving holidays to Mondays, the economic effects were greater than the economic effects of the World Cup held in the same year. We probably cannot make drastic improvements in the vacation system, but if we make one week or 10 days of paid vacation mandatory, we can probably expect significant economic effects not only for tourism but for a variety of sectors as well. From the angle of revitalization of local areas, even before we attract 20 million inbound foreign travelers, if domestic travel takes off, it will certainly bring benefits, and that can be accomplished without any spending by local governments.

Kubo: I think that people definitely want to live in a society where it is easy to take vacation time. After all, I think that a society where it is difficult to take vacation time is a difficult society in a variety of meanings. So, not only for the sake of economic effects including tourism but also for making society more livable, I would like for the government to focus on working on this.

Creating a Big Bang-type Expansion for Tourism!!

Toward a Momentous Year for Expansion of Inbound Japan Market and Stimulation of Outbound Market



Shigeto Kubo
Commissioner of Japan Tourism Agency, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



Jungo Kikuma
Chairman of the Japan Association of Travel Agents

The year 2013 was one in which JATA prepared for its next big leap forward and the Japanese government drew up an action program to make Japan a tourism-oriented country. As we kick off 2014, JATA is also expected to take proactive initiatives for creating an open path to expand the inbound market in preparation for the Tokyo Olympics, to revitalize the overseas travel market, and to enhance the environment by improving the vacation system, etc. We talked with Shigeto Kubo, commissioner of the Japan Tourism Agency, and Jungo Kikuma, chairman of JATA, about their hopes for the new year, among other things.

2013: A Landmark Year When Tourism Became Part of National Policy

-----Looking back on 2013, what sort of year do you think it was?

Kubo: I think it was a groundbreaking year from the perspective of tourism administration. To propel Japan forward powerfully as a travel destination, Prime Minister Shinzo Abe held the Ministerial Council on the Promotion of Japan as a Tourism-Oriented Country at the Prime Minister's Office and prepared the Action Program toward the Realization of Japan as a Tourism-oriented Country in June. Similar content was also incorporated in the Japan Revitalization Strategy — Japan is Back adopted by the Cabinet in the same month, and so tourism is positioned as an important pillar supporting the growth of the Japanese economy. In September, Tokyo was officially chosen as the location for the 2020 Olympics and Paralympics. The selection of Tokyo gives a powerful boost to inbound travel promotion. I am extremely pleased to be able to begin my term as commissioner of the Japan Tourism Agency in such a groundbreaking year.

Kikuma: Given the fact that 18.49 million Japanese people traveled overseas in 2011, we have worked throughout 2013 to see whether or not we could gain ground toward reaching the goal of 20 million outbound travelers. However, due to political problems with China and South Korea, we unfortunately did not make the progress for which we had hoped. These are destinations that have provided very

significant growth for outbound travel over the past 10 to 20 years, and so we must take some sort of measures to sweep away the stagnation being experienced now and to put their growth back on track. Meanwhile, the long-haul destinations of Europe and the US have displayed very good growth, and this is clearly a result of initiatives by Team Europe organized by JATA and collaboration with Brand USA. On the whole, in JATA's activities overall, I think that last year was a year of preparation for a momentous leap forward in the upcoming years.

----- What do you expect to happen, specifically?

Kikuma: First, we have started the Quality Assurance System for Tour Operators to create an environment that enables JATA member companies to fully promote initiatives for outbound trips. Moreover, we are merging the Japan Travel and Tourism Association's Tabi Fair Japan and JATA Tabihaku Travel Showcase into one event. We are entering an age when tourism will be spoken of passionately by people in different industries, and as an event that crystallizes and symbolizes that passion, we will hold JATA Tourism Expo Japan starting this year. Because we signed a partnership agreement with the UN World Tourism Organization (UNWTO) last year at JATA Tabihaku Travel Showcase, I expect that, through this new event, Japan will serve as a stage for transmitting information about Asia to the world.

The key to expanding both inbound and outbound travel is enhancement of the aviation network and utilization of regional airports

----- Given the trends in 2013, how would you portray the path to realization of Japan as a tourism-oriented country, and what do you think is necessary to achieve that?

Kubo: In 2013, we had 10 million inbound visitors, and in anticipation of the 2020 Tokyo Olympics and Paralympics, the government has come up with a plan to "aim for the high goal of 20 million persons." So, we will be working with the goal of reaching 20 million inbound travelers. What must we do to reach this goal? First, together with getting people motivated to travel to Japan, we must also lower the barriers to travel here. So that people do become motivated, the Japan Tourism Agency is strengthening its promotions in conjunction with JNTO. To reach 20 million, we will publicize Japan as a destination so as to rouse people's interest in Japan and will focus on areas where we have done little or nothing to lower the barriers. A way to lower the barriers is to ease visa requirements, and I want to consider which countries to focus on after we have lowered the requirements for the ASEAN countries. Another thing is the environment visitors find themselves in once they arrive in Japan. After multilingual capabilities and WiFi, the next most important thing is payment options. In regional areas, credit cards cannot be used to pay small sums, and even though payment must be made in cash, credit cards cannot be used to withdraw cash. We are currently discussing this issue with financial institutions.

Kikuma: In reaching 10 million inbound visitors, I don't think that JATA played a very large role. So, the question is how can JATA member companies participate more in

事務局 便り

明けましておめでとうございます。2014年は海外渡航自由化から50周年という記念すべき年を迎えます。半世紀前、よちよち歩きだった海外旅行も今では国民のライフスタイルとして定着し、国家レベルにおいては観光によって国を立ようという方針が推進されるまでになっています。

この新年号より海外渡航自由化50周年特別企画として、「海外旅行の歩みとこれから」を毎号連載することとしました。自由

化50年の意味とは何なのか。その上で、これからの旅行市場をどのように見通し、旅行産業はどこへ向かえばよいのか。

自由化50年を支えてきた様々な人々のインタビューを通じ、そうした自由化50年の今とこれからの一端でもご報告することができればと考えております。第1回目の今回は1997年から2002年までJATAの会長を務められた松橋功氏に話を伺いました。ぜひご注目ください。

●JATA業務予定表 1月10日(金)～3月1日(土)

※予定表は変わることがあります。詳しくはJATAホームページ(会員限定ページ)をご覧ください。

本部・支部の委員会(予定)

1月10日	三重地区賀詞交換会／中部支部
1月10日	石川地区賀詞交歓会／中部支部
1月10日	愛知地区賀詞交歓会／中部支部
1月14日	幹事会/北海道支部
1月14日	静岡地区賀詞交歓会／中部支部
1月14日	新年賀詞交換会／中四国支部
1月15日	埼玉県地区委員会賀詞交歓会/関東支部
1月15日	千葉県地区委員会賀詞交歓会/関東支部
1月15日	富山地区賀詞交歓会／中部支部
1月21日	社会貢献委員会／本部
1月21日	国内旅行推進委員会／本部
1月22日	訪日旅行推進委員会／本部
1月22日	神奈川県地区委員会賀詞交歓会/関東支部
1月23日	海外旅行推進委員会／本部
1月24日	法制委員会／本部
1月24日	空港委員会／中部支部
1月28日	ツーリズムEXPOジャパン実行委員会／本部
1月30日	広報委員会／本部
1月30日	幹事会/関東支部
1月31日	旅行業経営委員会／本部
2月4日	教育研修委員会／九州支部
2月5日	国際旅行委員会／九州支部
2月20日	消費者相談委員会／九州支部

●JATA主催・共催の研修・セミナー等活動

※JATA正・協力会員を対象とした研修・セミナーであり、すでに申し込み受付を締め切った研修・セミナーもあります。詳しくは、JATAホームページ(会員限定ページ)をご確認ください。

1月12日～13日	広島空旅2014／中四国支部
1月14日～18日	ベトナム中部リゾート現地視察体験研修旅行／海外旅行推進委員会
1月14日～17日	第9回総合・国内旅程管理研修(那覇)／研修・試験委員会
1月15日	香港&マカオMICE社員旅行・報奨旅行セミナー／海外旅行推進委員会
1月20日～26日	Team EUROPE北欧現地視察研修旅行／海外旅行推進委員会
1月21日	タイ女子会／海外旅行推進委員会
1月21日～24日	総合旅程管理海外実地研修(台湾)／研修・試験委員会
1月21日～24日	第9回総合・国内旅程管理研修(東京)／研修・試験委員会
1月23日	ベトナム中部リゾートセミナー(東京)／海外旅行推進委員会
1月27日	訪日旅行セミナー(日本文化を学ぶ)／訪日旅行推進委員会
1月28日	バリ島・インドネシアセミナー(東京)／海外旅行推進委員会
1月30日～2月26日	旅行業務取扱管理者ブラッシュアップ研修(14会場)／研修・試験委員会
2月20日～21日	添乗員レベルアップ研修(大阪)／研修・試験委員会
2月26日	経営フォーラム2014／旅行業経営委員会
2月28日～3月1日	添乗員レベルアップ研修(東京)／研修・試験委員会



解答: ①a 123m。チャモロ人の悲恋伝説から名付けられました。現在は、永遠の愛を誓うスポットとしても有名です。②d グラム大学。留学生も多く国際色豊かな大学。大学のロゴ入り商品は、お土産として人気があります。海洋生物学部も有名です。③b 赤いシャトルバス。以前はトロリーバスと呼ばれていましたが、2009年4月より赤いトロリーバスとショッピングバスが一本化され「赤いシャトルバス」に名称変更されました。観光客の主要交通手段となっています。④d ドライブーフ。通常は、このドライブーフに、フィナデニソースというソースをかけて食べます。⑤b バーベキュー。グアムでは、ビーチでの喫煙や飲酒は禁止されています。保護者が子供を一人で放置することも禁止されており、車の中に子供を放置しておくことも、もちろん罰せられます。飲酒は、21歳以上の成人の場合は特に罰せられませんが、あくまで適量が望ましいでしょう。⑥c 5分の4。これらの島の中で人々が定住しているのは、サイパン、テニアン、ロタの3島がほとんどである。すぐ近くには、世界で一番深いマリアナ海溝が横たわっている。⑦c アクアリゾートクラブ・サイパン。アクアリゾートクラブ・サイパンは、アチュガオ・ビーチに面するコテージタイプのリゾートホテル。緑や花々に囲まれたコテージは、ゆっくりとしたリゾートライフが楽しめる。⑧a レッドライス。特に強い味はなく、どんなおかずとも合う。⑨c フレミング。フレミングはテニアンにあり、60mのドロップオフが人気。⑩誤り。正解はマリアナリゾート&スパで、他にチャペルやトレッキングツアーなど、ありとあらゆるニーズに対応が可能。

姫路市（兵庫県）

素材研究
(国内)



西部中濠と船場川の間で南北に伸びる「千姫の小径」



西の比叡山と称される天台宗の古寺・書写山円教寺



通過型から滞在型に受け入れ体制強化 世界遺産・姫路城の修理保存工事が転機に

「白鷺城」の異名を持つ白亜の雄姿も来春には再びお目見えします



黒田家飛躍の地となった廣華神社の案内マップ



パワースポットを紹介する「縁結びご利益めぐり」



城下町・姫路のレトロショップを探索する案内マップ



改訂された体験ガイドブックでは42のスポットを掲載

奈良の法隆寺とともに、日本で初めての
世界文化遺産に登録された国宝 姫路城が
半世紀に一度という大天守の保存修理工事
に入ることとなり、これを機に、姫路市で
は、着地型プログラムの開発など、ソフト面
での基盤整備も着々と進められています。

黒田官兵衛ゆかりの町歩きマップ

姫路市では昨年12月、新年からのNHK
大河ドラマ「軍師官兵衛」放送開始を前に、
市内6地域を紹介する町歩きマップを作
成しました。「よつてくだん（くださじ）ひめ
じ 黒田官兵衛ゆかりの地めぐり」と名付
けられた町歩きマップは、旅行者だけでな
く地元住民も地域の歴史を再発見できる
ようにと、観光関連事業者や市民ら約30人
が工夫を凝らしています。

姫路観光コンベンションビューローの久保秀
文専務理事によると、「黒田官兵衛ゆかり
の地めぐり」はもともと、歴史・文化などの
テーマや地域ごとに16種類が作成されていた
「よつてくだん」シリーズの派生形として誕
生したものです。2010年9月から「姫
路城が50年に一度の大天守保存修理工事」に
入ると、城門への通りの人影もまばらにな
り、商店主らが『どないしたらええんや』と
青ざめた顔で駆け込んできました」（久保

専務理事）

同ビューローでは早速、善後策を協議す
るための意見交換会を開催し、同年7月
には、姫路の観光を根本から議論するワーキ
ンググループが発足します。

来春には、真っ白な姫路城の雄姿が再び

議論を通じて共有されたのが、目と鼻の
先にある「世界文化遺産「姫路城」に依存
するあまり、通過型に甘んじていた姫路
観光に対する厳しい現状認識でした。

滞留時間を長くしようと最初に取り組
んだのが、着地型体験型のプログラム開発
です。城の周囲を中心にフィールドワーク
を進める一方、他の町の事例も研究するた
め勉強会も繰り返し、地域資源台帳を作
成。2012年春には、9つの町歩きコース
を練り上げ、地域の協力による体験プログ
ラムをまとめた冊子『姫路まんきつ体験ガ
イドブック』も発行しました。昨秋に改
訂された『ガイドブック』では、体験を楽し
めるスポットも42を数えています。地元のパ
ス会社やタクシー会社も大河ドラマに合わ
せて、ゆかりの地を巡るワンデーパスや官兵
衛タクシーを企画するまでになりました。

「放映が終わる3カ月後の2015年
春には、保存修理工事を終えた真っ白な
姫路城が再び姿を現す予定で、受け入れ
体制も整った姫路観光は、強力にバースタ
ップされることとなります」（久保専務
理事）

アブルッツォ州 (イタリア)



城壁に囲まれたスルモナの旧市街に残るローマ帝国時代の水道橋



山懐に抱かれたスカンノはイタリア人が最も好む町と言われています



ヨーロッパ各国からも避暑を楽しむバカンス客が訪れるスカンノ湖



イタリアを代表するお菓子・コンフェッティはスルモナが発祥の地です

スルモナにはアペニン山脈で最も高い山塊が覆いかぶさるように迫ります

雄大な山々を抱える大自然の宝庫 面積の3分の2を占める山岳地帯は国立自然公園

昨年11月に開催されたJATAヨーロッパ観光促進協議会(チームヨーロッパ)の「メデアデー」では、「フリーペーパー・会報誌部門」で『イタリア好きく特集』が最優秀作品に選ばれました。その特集でも取り上げられたアブルッツォ州は、歴史・文化とともに、国立公園となっている雄大な山々を抱える自然の宝庫としても知られています。

点在する街も自然保護区域の中に

長靴のような形をしたイタリアのイオニア海側の西半分に比べると、アドリア海側の東半分は、日本での知名度が相対的に低いかも知れません。そのアドリア海側のほぼ中央に位置するアブルッツォ州は、ローマのあるラツィオ州に隣接しており、州都のラクイラへは車なら1時間半という距離です。

2009年4月にはマグニチュード6の地震がアブルッツォ州で発生し、同年7月の主要国首脳会議は震災復興のため開催地を変更して「ラクイラ・サミット」となりました。この時の報道で、ラクイラの地名を記憶した人も少なくないはずですが。

日本では、イタリア北部のアルプス山脈が有名ですが、中央部にはアペニン山脈も走っており、アブルッツォ州は、アペニン山脈で最も高い山塊であるグランサツォン山脈を中心

に、面積の3分の2を山岳地帯が占めています。アブルッツォ国立自然公園には多くの自然保護区域が存在し、山の中に点在する街までが自然保護区域の中にあります。夏はトレッキングや乗馬、湖畔での避暑、冬もスキーが楽しめるため、イタリア国内だけでなく、欧州各国からも多くの旅行者が訪れています。

世界的な写真家も魅了された町、スカンノ

有数のリゾートであるアブルッツォ州にあつて、イタリア人が最も好む町と言われているのがスカンノです。ローマから車で1時間ほどの距離ですが、険しい山に囲まれて隔離されたゾーンのため、昔ながらの伝統や風習が残っています。旧市街を歩くと、全身黒の伝統的な衣装をまとった老婦人たちが普通に生活し、狭いスロープや長く続く階段、オレンジ色の街灯も独特の雰囲気演出。そのロマンチックな景観には、世界的な写真家であるマリオ・ジャコメッリも魅了され、スカンノを撮った作品も少なくありません。

スカンノから車で北へ1時間ほどのスルモナは、イタリアで最も有名なお菓子・コンフェッティの発祥地です。アーモンドに砂糖を絡めたシンプルなお菓子は、15世紀に十字軍が東洋からアーモンドを持ち帰って以来の伝統で、17・18世紀の創業という老舗が営業を続けています。

雑誌部門

◎クリア・トラベラー「優雅なる英国へ。湖水地方、北イングランド、ロンドン」／協力：英国政府観光庁／文藝春秋クリア・トラベラー前編集長＝石橋俊澄氏「いいものを作っているという自負があったので、今回こういう賞をいただけて非常に嬉しい」



新聞部門

◎河北新報「アルプス快晴 スイス・ヴァレー州を訪ねて」／協力：スイス政府観光局／河北新報社編集局整理部副部長＝長内直己氏「現地では体調不良に見舞われましたが、出会う風景は素晴らしく、空の青さが鮮烈な記憶に残っています」



Web部門

◎地球の歩き方ブログ「007流スコットランドの過ごし方」／協力：英国政府観光庁／ダイヤモンド・ビッグ社デジタルコンテンツ部長＝大石彰彦氏「大人にとって読み応えのあるウェブサイトを目指してきたので、受賞は非常に嬉しい」



フリーペーパー・会報誌部門

◎フリーペーパー「イタリア好き～特集」／協力：イタリア政府観光局／ピー・エス・エス・ジー代表取締役＝松本浩明氏「今回の受賞は、政府観光局をはじめ、サポートをいただいている方々にも嬉しいことです」



テレビ部門

◎BS日テレ「和の音色 世界遺産“ドゥブロヴニク”に響く!」／協力：クロアチア政府観光局／編成局制作部シニア・プロデューサー＝稲垣利照氏、「中高年を中心に紀行番組は非常に人気が高く、それらがヨーロッパの旅の動機づけに寄与できれば大変嬉しい」



5つの記事・番組に最優秀賞 チームヨーロッパが「メディアデイ」開催

JATAヨーロッパ観光促進協議会(チームヨーロッパ)は11月28日、東京青山のダイヤモンドホールで「メディアデイ」の表彰式とレセプションを開催しました。

「メディアデイ」は、ヨーロッパを観光デスクティネーションとして取り上げたテレビ・雑誌・新聞などマスメディアによる記事や番組を表彰する制度です。

2012年9月から2013年8月までに放映、出版、掲載された記事や番組を対象に、5つの部門で約40の作品をノミネート。最終選考委員の7人が選んだ最優秀作品を表彰しました。

表彰式の冒頭、最終選考委員長を務めた兼高かおる氏が「観光は世界平和に必要な存在であり、海外の様々な面を紹介するメディアの役割は重要です」と挨拶。表彰式に続くレセプションでは、メディアデイ部長を務めるクロアチア政府観光局のエドワード・トゥリプコヴィッチ片山日本代表が乾杯の音頭をとりました。



乾杯の音頭を取るクロアチア政府観光局のエドワード・トゥリプコヴィッチ片山日本代表



最終選考委員長の兼高かおる氏



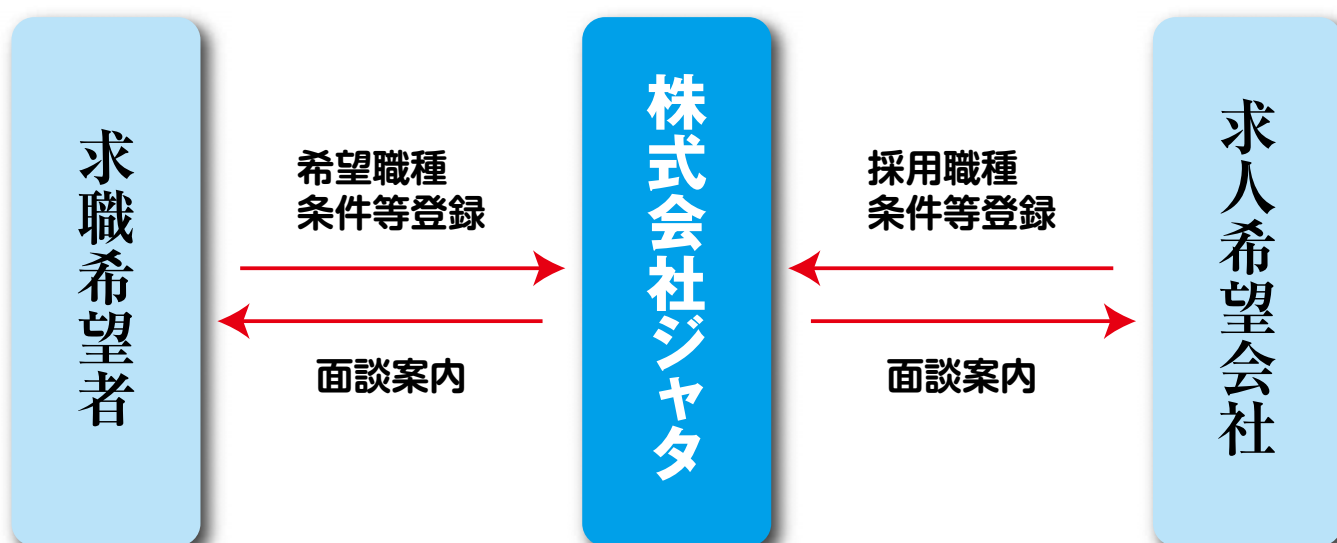
最終選考委員を務めた田川博己JATA副会長と記念撮影するWeb部門の最優秀賞を受賞したダイヤモンドビッグ社の関係者の皆さん

最終選考委員の皆様

委員長＝兼高かおる氏(日本旅行作家協会名誉会長)／久保成人氏(観光庁長官)／酒井和歌子氏(女優)／小林天心氏(観光進化研究所代表)／菊間潤吾氏(日本旅行業協会会長)／JATAヨーロッパ観光促進協議会委員長)／田川博己氏(日本旅行業協会副会長)／JATAヨーロッパ観光促進協議会副委員長)／生井二郎氏(日本旅行業協会海外旅行委員会委員長)／JATAヨーロッパ観光促進協議会副委員長)

株式会社ジャタは、「人財バンク」を スタートしました。

会員各社の社員採用や社員の皆さまの再就職を
サポートします。



1. 求職者が希望職種、希望条件等を(株)ジャタに登録。
2. 求人者(求人希望会社)が、採用職種、採用条件等を(株)ジャタに登録。
3. 求職者と求人者がマッチングできそうな場合に、(株)ジャタから双方に連絡し、面談で合意に至れば、両者間で直接雇用契約を締結。

詳しくは下記までお問い合わせください。

お問い合わせ **株式会社ジャタ** TEL 03-3504-1751 E-mail mail@yu-jata.com

(有料職業紹介事業許可番号 13-ユ-306248)

株式会社ジャタはJATAの会員サポート拡大を目的として旅行業に係わる団体制度を取扱う会社です。